

### 3 連携拠点機関関連事項

#### (1) 連携拠点機関で行っている「研究開発コーディネート活動」について

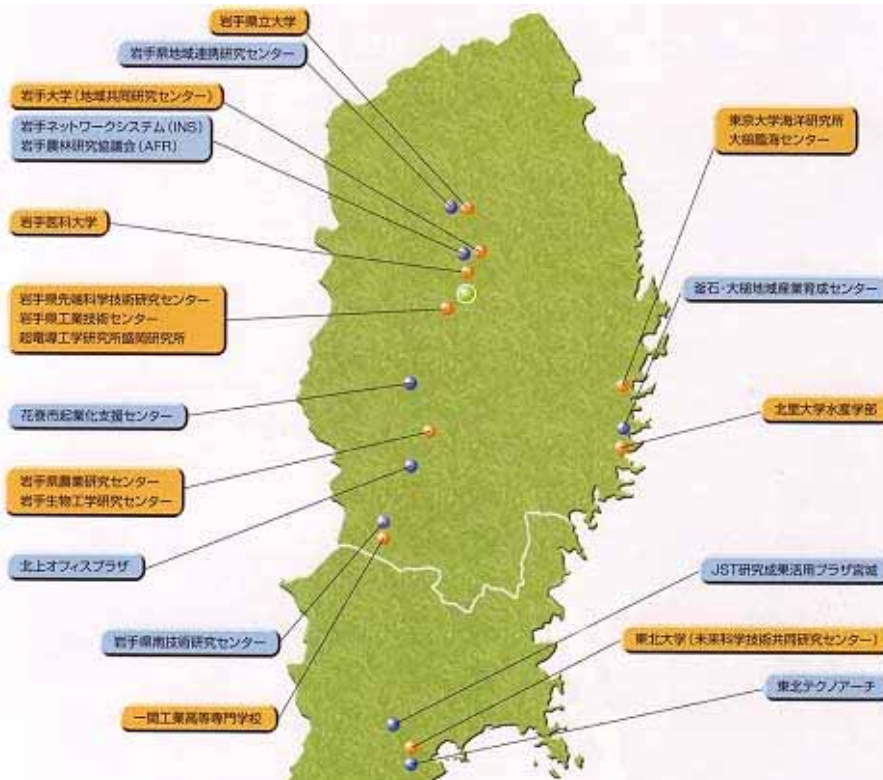
##### ア 研究開発コーディネート活動と当該活動においてRSPの果たしている役割

(財)いわて産業振興センターでは、RSP事業をはじめとする「研究開発コーディネート活動」を推進するため、財団の中に「研究開発センター」を設け、地域に根ざした技術基盤の確立、産学官交流ネットワークの形成、独創的・先端的な研究開発を推進するものとして位置づけている。

これまで、代表科学技術コーディネータは、研究開発センター長を兼務する組織形態を取っており、科学技術コーディネータがまさに当財団の研究開発コーディネート活動の中心的役割を担ってきた。このような体制の中、本県における有望な技術シーズの育成や研究開発プロジェクトへの橋渡しはもとより、具体的な新産業の創出に向けた研究開発コーディネート機能を十分に発揮していくうえで、RSP事業は核となる役割を果たしてきた。

また、研究開発センターは、岩手県産官学連携連絡会、岩手大学地域連携推進センター、岩手ネットワークシステム(INS)等の当財団以外の研究開発支援機関・交流機関の活動をサポートしており、科学技術コーディネータが持つ情報、ノウハウを広く提供することにより、本県の研究開発コーディネート活動の推進に寄与している(図2)。

【図2】岩手県における研究開発支援機関

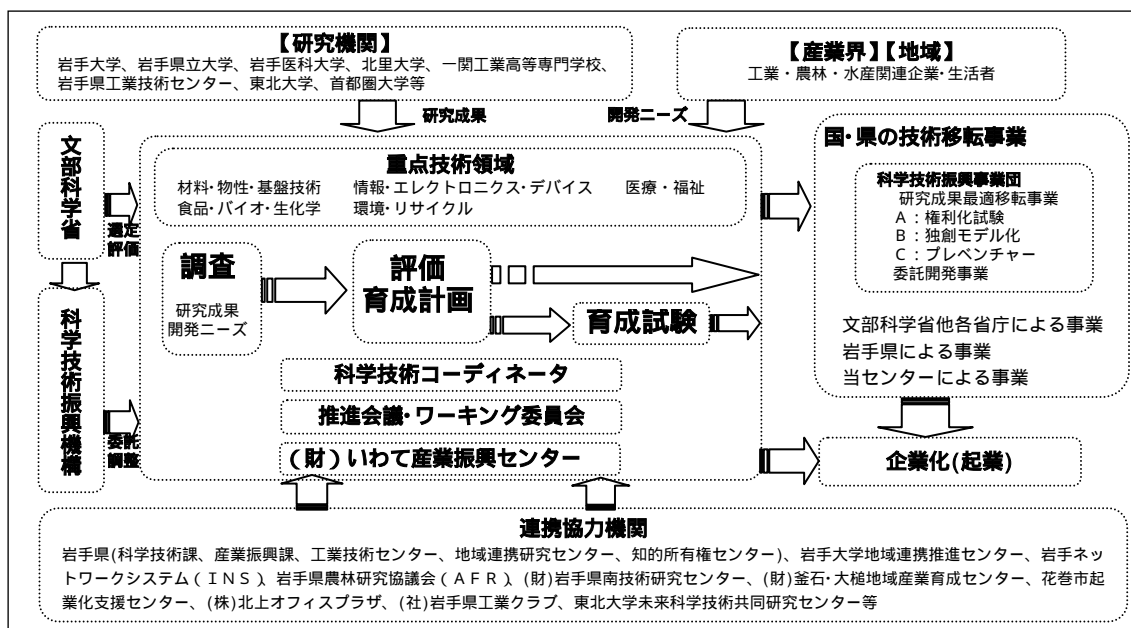


## イ 研究開発コーディネート活動の現状

### R S P 事業による研究開発コーディネート活動

岩手県における「研究成果育成型」R S P 事業のスキームを図3に示す。

【図3】岩手R S P 事業スキーム図



重点技術領域5分野について、科学技術コーディネータが、担当分野ごとに大学などの研究者や企業などの技術者と直接面談して、直近の研究成果、開発ニーズを収集する。

研究成果は特に、特許取得に注目して収集し、集めた「研究成果」は、最終目標である「企業化」の観点から評価を行う。特許取得可能なものは科学技術振興機構の有用特許制度を利用するなどして出願し、実験研究が必要な課題は「育成試験」に取り上げて研究を推進した。技術移転可能なレベルにある課題や大型プロジェクト研究に相応しい課題などは、それぞれの内容に応じて、各省庁、県の研究開発支援制度に応募するようにコーディネートした。

より効果的なコーディネート活動を実施するために、科学技術コーディネータ会議を原則として、毎週月曜日に開催し、科学技術コーディネータ、事務局スタッフが各々の活動スケジュールや事業・事務の進捗状況を確認し、収集した研究シーズ、企業ニーズの説明とその評価、その他コーディネート活動の報告等を行い、情報の共有化に努めた。

また、東北地区のR S P 事業実施拠点機関が、持ち回りにより開催した「東北地区R S P 懇談会」へ参加し、相互の連携、情報の共有化を図り、事業の推進に努め

た。本懇談会は、平成11年度以降延べ7回開催された。

さらに、事業推進に際しては、連携協力機関の代表からなる「RSP事業推進会議」、「RSP推進会議ワーキング委員会」を設置し、コーディネート活動全般について指導助言を得た。

「RSP事業推進会議(委員12名)」では、主に事業計画の承認、育成試験課題採択の承認、進捗状況報告、成果報告、RSP事業の運営全般について審議し、年間1~3回会議を開催した。

委員の構成は、以下のとおりである。(参考資料9)

岩手大学工学部長、岩手大学農学部長、岩手県立大学大学院ソフトウェア情報学研究科長、岩手医科大学医学部長、北里大学水産学部長、岩手大学地域連携推進センター長、岩手県地域連携研究センター所長、東北大学未来科学技術共同研究センター長(東北大学大学院工学研究科長)、岩手県商工労働観光部長、岩手ネットワークシステム(INS)会長、岩手県工業技術センター所長、社団法人岩手県工業クラブ理事

「RSP推進会議」の下部組織となる、「RSP推進会議ワーキング委員会(委員21名)」は、四半期ごとに会議を開催し、主に研究シーズの発掘、育成、技術移転について、情報を共有するとともに、コーディネート活動を支援するべく、各委員から活発な意見等を得た。また、開催ごとに、委員1名が所属機関の活動状況、研究成果等についての講演を行った。

委員の構成は、以下のとおりである。(参考資料9)

科学技術コーディネータ4名、岩手大学地域連携推進センター、岩手ネットワークシステム(INS)事務局長、岩手農林研究協議会(AFR)幹事長、岩手医科大学医学部、岩手県立大学ソフトウェア情報学部、岩手県地域連携研究センター、北里大学水産学部、東北大学未来科学技術共同研究センター、岩手県商工労働観光部科学技術課総括課長、岩手県商工労働観光部産業振興課総括課長、岩手県工業技術センター企画情報部長、岩手県知的所有権センター特許流通アドバイザー、財団法人釜石・大槌地域産業育成センター、財団法人岩手県南技術研究センター(一関工業高等専門学校地域連携長)、花巻市起業化支援センター統括コーディネータ、株式会社北上オフィスプラザプロジェクト推進員、財団法人いわて産業振興センターサブマネージャー

また、地域における産学官連携の推進を目的として、岩手大学地域連携推進センター、岩手ネットワークシステム等との共催により、「いわて産学連携コーディネータ養成セミナー(平成13年11月30日~12月1日)」、「いわて産学官連携コーディネータセミナー(平成15年7月29日、平成16年9月23日)」を開催した。本セミナーでは、産学官連携コーディネータに携わる人材等を対象にして、RSP事業により培ってきたコーディネータのノウハウや、大学等研究シーズの企業への

技術移転のノウハウについての講義を行った。

### **R S P 事業以外の研究開発コーディネート活動**

#### **研究開発支援事業の実施（財団単独の委託研究事業）**

R S P 事業の育成試験に取り上げる前段階の研究開発支援、あるいは、育成試験終了後のフォローアップ試験として、R S P 事業と一体の運営を行った。

年間300万円の予算により、3～5件のテーマの委託研究を実施している。地域プラットフォーム活動推進事業との連携

R S P 事業で育成した研究成果について、商品化・事業化可能性調査、技術移転先企業の発掘等に関し、地域プラットフォーム活動推進事業との連携を図り、実施してきた。

#### **新産業創造技術研究開発の実施（県単独の委託研究事業）**

平成8～10年度に実施した地域先導研究「次世代高機能鋳鉄の創製と複合化に関する基礎的研究」の技術移転を目的とし、平成11～13年度に県から委託を受け、岩手大学、企業と共同研究を実施した。

科学技術コーディネータが、当事業推進会議の委員長等として指導、助言を行い、経済産業省の平成13年度即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業につなげた。

#### **地域結集型共同研究事業の実施（平成11年10月から平成16年9月）**

ネットワーク構築型R S P 事業の可能性試験で取り上げるなどして、当該事業発足を支援した。当財団が中核機関となり、コア研究施設である岩手県先端科学技術研究センター内に、地域結集型共同研究推進室（研究開発センター課長が室長を兼務）を設置し、事業の円滑な推進を図った。また、推進会議に科学技術コーディネータが参加するなどして、研究開発に関する協力指導、助言を行った。

#### **地域新生コンソーシアム研究開発事業の実施**

経済産業省が実施している「地域新生コンソーシアム研究開発事業」のプロジェクト管理法人として、平成13年度は3件（即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業）、平成14年度は1件、平成15年度は1件を実施した。それぞれの推進会議に科学技術コーディネータが参加するなどして、研究開発、技術移転、製品化に関する指導、助言を行った。

#### **都市エリア産学官連携促進事業の実施**

文部科学省が実施している、都市エリア産学官連携促進事業の採択を受け、中核機関として平成14年度から「北上川流域エリア：トリアジンチオール有機ナノ薄膜の高機能発現研究開発」を実施し、電気機械器具製造業を中心としたメーカーと基盤的技術企業群が集積する北上川流域において、ナノテク時代の

市場の動向に対応した高付加価値型の電子デバイス産業の育成を目指した。また、岩手大学が中核機関となり平成16年度から実施している「いわてバイオマテリアルエリア」についても、研究成果報告会等に参加するなどし、意見交換を行っている。

#### 岩手県産官学連携連絡会への参加

平成12年に岩手大学地域共同研究センター（現：岩手大学地域連携推進センター）、岩手県、当財団をはじめとする岩手県内の産業支援機関、研究機関で組織された。産学官の連携強化、共同研究、研究成果の技術移転、事業化の促進を目的とし、主に情報交換の場として、2か月に1度会議が開催されている。

#### 岩手ネットワークシステム（INS）への参加

岩手大学工学部教官有志が中心となり、平成4年に設立された産学官研究交流組織。36の分野（総会員数1,036名）ごとに研究会があり、公開講義の開催等様々な活動を展開している。

#### 岩手農林研究協議会（AFR）への参加

岩手大学農学部教官が中心となり、岩手県農業研究センター、岩手県林業技術研究センター、企業関係者を包括して、農林科学技術の開発、共同研究の推進、地域農林業の振興を目的として、平成10年に発足した。現在、29の研究会があり、各研究会での研究成果発表会等を開催している。

## (2) コーディネート活動の成果の活用方法

コーディネートした研究成果を実用化に向けアプローチすること、RSP事業の成果を公表し、産学官連携活動のさらなる強化を図ることを目的に以下の活動を行った。

### 特許化の推進

科学技術振興機構の特許化支援事業（～平成15年度）にコーディネートし、出願した有用特許は45件である。

また、育成試験の成果から生じた特許は23件を出願し、外国出願は6件を出願した。

### 諸事業への橋渡し

収集した研究シーズ、企業ニーズを科学技術振興機構、経済産業省、中小企業総合事業団、岩手県等が行う各種研究開発支援制度へ提案応募するようコーディネートした。これまでに131件を提案応募し、45件が採択された。

### 育成試験成果パンフレットの作成

研究成果育成型RSP事業において実施した育成試験の中から、商品化・実用化、技術移転中の研究成果のPR用パンフレットを作成して、成果の普及に努めた（平成15年度作成：16件、平成16年度作成：10件）。

### 育成試験成果集の作成

研究成果育成型 R S P 事業において実施した育成試験の中から、ある程度まとまった成果を得ている課題について成果集としてまとめた（平成 14 年 10 月発行：14 課題、平成 16 年 1 月発行：14 課題、平成 17 年 3 月発行：20 課題）。

#### **成果発表会、研究会の開催、参加**

「新技術フォーラム in 盛岡」の開催

これまでの R S P 事業の成果報告を中心として平成 14 年 6 月 28 日（講演 1 件、岩手の R S P 事業紹介、育成試験事例発表 6 件、育成試験からのポスターセッション 5 件、関連他事業のポスターセッション 3 件）平成 15 年 9 月 29 日（講演 1 件、岩手の R S P 事業紹介、育成試験成果発表 12 件、育成試験成果のポスターセッション 8 件、経済産業省地域新生コンソーシアム研究開発事業のポスターセッション 1 件）平成 17 年 2 月 23 日（講演 1 件、岩手の R S P 事業総括報告、育成試験講演セッション 8 件、育成試験ポスターセッション 18 件）に開催した。

国際新技術フェアへの参加

日刊工業新聞社主催の「国際新技術フェア」に研究成果育成型 R S P 事業の育成試験の成果により実用化されたものを中心として、平成 13 年度 4 件、14 年度 6 件を出展した。

J S T 技術移転支援フェアへの参加

科学技術振興機構主催の「技術移転支援フェア」に研究成果育成型 R S P 事業の育成試験の成果により実用化されたものを中心として、平成 15 年度 2 課題についてプレゼンテーションを行った。

中小企業総合展 2004 への参加

経済産業省主催の「中小企業総合展 2004（平成 16 年 9 月 29 日～10 月 1 日）」に研究成果育成型 R S P 事業の育成試験の成果により実用化されたもの 3 件を出展した。

#### **研究者データベースへのリンク**

各大学で整備している研究者データベースについて、当財団のホームページからアクセスできるようにリンクの設定を行った。

#### **研究シーズ検索システムの整備**

R S P 事業により収集した研究シーズのうち、公開可能な研究シーズをデータベース化し、当財団のホームページから、公開するシステムを文部科学省の平成 13 年度地域科学技術振興事業費補助金により整備した。これまでに 308 件の研究シーズを公開している。

#### **研究会等での助言、情報提供、個別相談業務**

各種研究会、講演会、会議等に積極的に参加し、コーディネータ業務のノウハウや情報の提供など、コーディネータ活動で得られた成果を広く外部に提供した。

また、技術相談等個別に訪れる企業等の相談業務を行った。

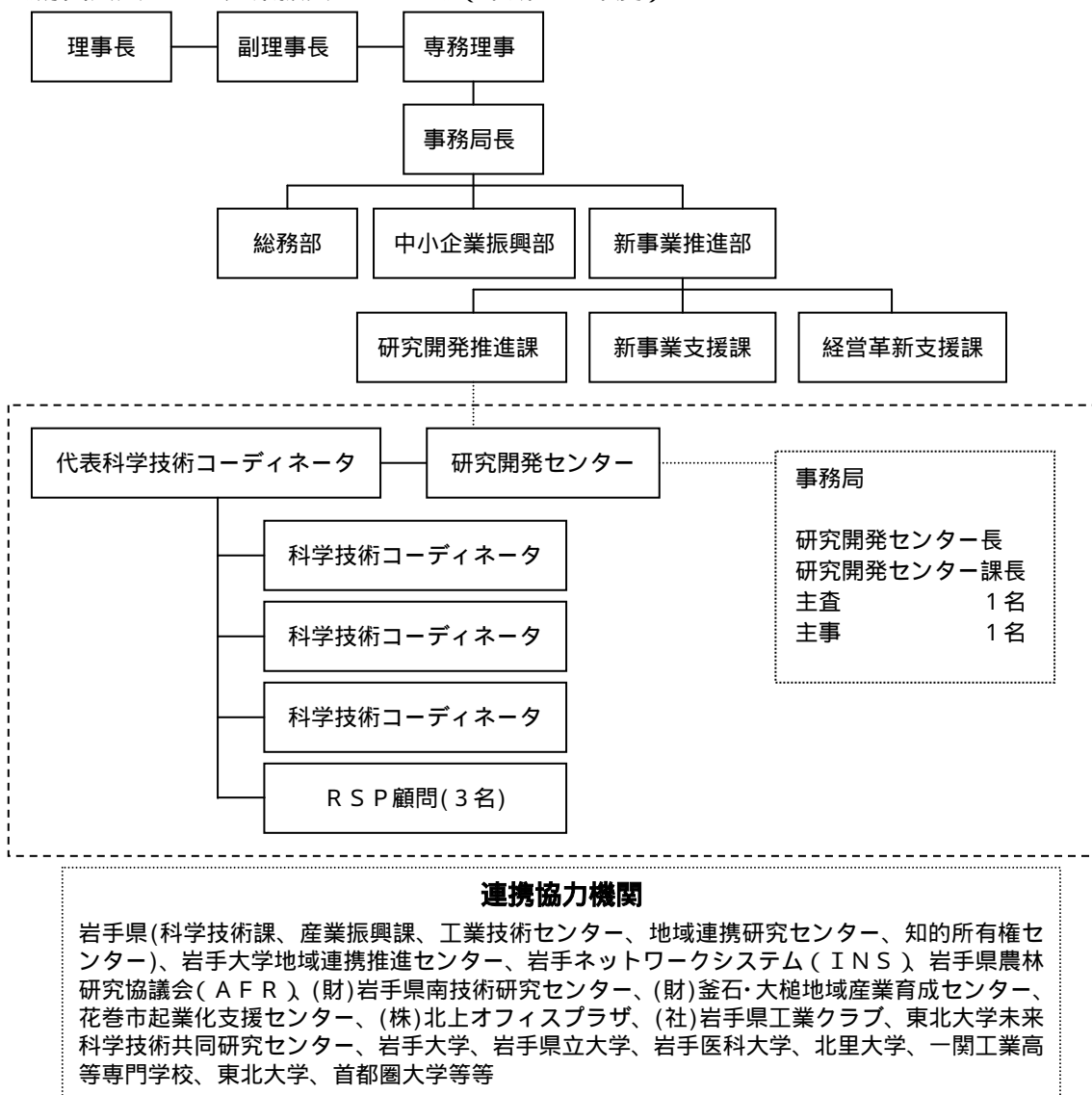
### (3) R S P事業の推進体制

科学技術コーディネータ4名のうち2名を平成13年5月から岩手大学地域共同研究センター内に配置し、同大学リエゾン担当教官との連携のもとに岩手大学とのネットワーク強化を図った。

また、平成13年1月からは科学技術コーディネータ1名を岩手県東京事務所内に常駐させ、千葉大学を中心とする首都圏大学の研究シーズを発掘するとともに、新たなネットワークの形成に努めた。千葉大学におけるコーディネート活動を円滑に推進するため、千葉大学名誉教授をR S P顧問として委嘱し、コーディネート活動のサポートを得た。また、岩手大学農学部教授、岩手県立大学教授等をR S P顧問として委嘱し、「食品・バイオ・生物科学」及び「医療・福祉」分野のコーディネート機能を充実するとともに、コーディネート活動全般についての助言を得た。

連携拠点機関である(財)いわて産業振興センターにおいては、研究開発センターが本事業を担当した。代表科学技術コーディネータが研究開発センター長を兼務し、本事業推進について総括的に管理しているほか、課長以下4名の職員によりコーディネート活動のサポートを行った。

《財団法人いわて産業振興センター》(平成16年度)



(4) 今後の展開

**研究開発の支援体制**

RSP事業を実施していた「研究開発センター」は、財団の専務理事がセンター長を兼務し、存続することになっており、RSP事業で培ってきたコーディネータ機能のノウハウを引き継ぎ、下記の事業等により体制を強化しながら継続して研究開発の支援を実施していくこととしている。

**産学官連携機能強化促進事業(プロモート事業)の実施**

これまでのRSP事業の実施により形成してきたネットワークや収集・蓄積してきたシーズ情報、ニーズ情報等の資産を引き継ぎ、後継事業として平成17年度から「産学官連携機能強化促進事業(プロモート事業)」を県からの補助事業で実施することとしている。



本事業は、産学官の連携コーディネート機能、各研究支援制度への橋渡し機能、シーズ・ニーズの発掘から事業化までを各施策を組み合わせながら一貫して支援するプロデュース機能を兼ね備えた「事業化プロモータ」を中心として、R S P事業のフォローアップを始めとし、県内における産業支援機関の事業化促進支援機能を強化し、新技術・新産業の創出を図ることを目的としている。事業化プロモータとして、R S P事業科学技術コーディネータを経験した人材への委嘱を予定しており、R S P事業からプロモート事業への円滑な移行を行うこととしている。

また、本事業の中で、事業化が期待できる研究を中心に研究費を助成することにより、外部資金制度への橋渡しや企業の投資実行による事業化を促進することを目的とした研究育成試験を実施することとしている。

#### **研究開発支援事業（財団単独事業）**

R S P事業の育成試験に取り上げる前段階の研究開発支援、または育成試験終了後のフォローアップ試験として実施してきた当該事業を上記プロモート事業との連携を図りながら引き続き実施することとしている。

#### **目利きによる評価システムの構築**

産業化に有望なテーマを厳選することにより事業化率の向上を図ることを目的として、「目利きシステム」を構築することとしている。また、研究成果の事業化に必要な資金を円滑に導入するために、金融機関との連携強化を目的として地元金融機関と共同で実施することとしている。

本事業では、民間企業の役員を中心として構成した評価委員会を設置し、主に研究開発段階での経営的視点による市場性評価を行うこととしている。対象とする案件は、岩手県実施の「夢県土戦略的研究推進事業」の研究開発案件、上記の事業による研究育成試験、金融機関が実施する研究開発助成金を予定している。

また、本事業を通じて、当財団における「目利き機能」の強化を目指すこととしている。